【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	東海財務局
【提出日】	平成30年 5月25日
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 龍城
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53-6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53-6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

1【提出理由】

平成30年5月23日開催の当社第60回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成30年5月23日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

イ 配当財産の種類

金銭

ロ 株主に対する剰余金の配当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金5円(普通配当3円、創立60周年記念配当2円)

総額92,193,810円

ハ 効力発生日

平成30年5月24日

第2号議案 株式併合の件

当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施する。

イ 当社普通株式について、5株を1株の割合で併合する。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配する。

ロ 株式併合が効力を生じる日

平成30年9月1日

ハ 効力発生日における発行可能株式総数

1,000万株

第3号議案 定款一部変更の件

イ 発行可能株式総数を5,000万株から1,000万株に変更する。

ロ 単元株式数を1,000株から100株に変更する。

ハ 上記イおよびロの変更は、株式併合の効力発生日である平成30年9月1日をもって効力を生じる旨の附則を設け、株式併合の効力発生日経過後は、本附則を定款から削除する。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、下山泰生を選任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第1号議案	13,324	123	0	(注)1	可決 (99.09%)
第2号議案	13,379	68	0	(注)2	可決 (99.49%)
第3号議案	13,381	66	0	(注)2	可決 (99.51%)
第4号議案 下山 泰生	13,413	34	0	(注)3	可決 (99.75%)

(注) 各決議事項が可決されるための要件は次のとおりです。

1. 第1号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。
2. 第2号議案および第3号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。
3. 第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上